

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大重点改小	No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部署	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(令和2年度) 到達目標	(令和2年度) 取組実績・特記	備考	評価結果					
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考	
1				市民協働の推進	■実施	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、市民提案型事業支援制度である「ふるさと応援事業補助金」は、平成31(2019)年度に終了することから、市民参加に関する支援手法等を検討します。	学研企画課	検討年度 評価 A A B 主な指標等 ふるさと応援事業活動団体数(者・団体) 14 14 14 効果額(千円)							市民協働を実現するために、各団体との対話、信頼関係の構築を目指す。	ふるさと応援事業団体等の自主的に活動する人材との意見交換の仕組みづくりのため、メーリングリストを作成した。これを活用し、市からの情報提供や活動団体間での情報交換等がおこなわれた。なお、活動団体との意見交換会は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、アンケート方式により実施した。また、府地域交響プロジェクトを活用し、まちづくり活動を支援した。	※外部評価(令和元年度) ※見直しにより効果額・合併算定替数値を削除	B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	無	
2				大学との協働事業の実施	●集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	検討年度 評価 主な指標等 大学との協働事業実施件数(件) 6 8 0 効果額(千円)						(集約項目のため、到達目標なし)	京都女子大学、同志社女子大学、京都府立大学のインターンシップ受け入れを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。		-	-	-	-	コロナの影響あり	
3			①	市民との協働によるまちづくり	■実施	奈良市と本市の持続可能なまちづくりのために締結した「連携・協力に関する包括協定」に基づき、必要な都市機能及び生活機能の効率的な確保を図るための具体事業について、協議・調整を進め、具体の連携事業に取り組みます。	学研企画課	検討年度 評価 A A A 主な指標等 奈良市との連携事業数(件) 2 3 7 効果額(千円)						奈良市北部図書館との電子図書事業など、新たな連携事業をおこなう。	奈良市北部図書館の市民利用や大仏鉄道イベント連携事業等の継続事業に加え、新たに奈良市北部図書館との電子図書の市民利用や平城・相楽ニュータウンを中心としたタウン情報誌の発行に取り組んだ。また、RPAに伴う情報推進に係る意見交換会を開催し、奈良市との更なる連携強化を図った。	※主な指標等、平成30年度・令和元年度数値を修正	A	a	4	-		
R1-1				高槻市との連携	■実施	高槻市と本市の持続的な発展と住民生活の向上のために締結した「包括連携協定」に基づき、歴史文化を通じた交流及び災害時の相互応援に係る事業について、協議・調整を進め、連携事業に取り組みます。	学研企画課	検討年度 評価 A C 主な指標等 高槻市との連携事業数(件) 3 0 効果額(千円)						新たな連携事業の促進等連携強化を図る。	安満遺跡公園全面開園式典への参加や高槻市しろあ歴史館での文化財に関する講演会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベント等が縮小・中止となったため、実績はなし。		C1	f	1	-	コロナの影響あり	
4				都市公園等の市民自主管理	■実施	多様な要望への対応や維持管理経費の縮減を目標とした木津川市都市公園・緑地施設等市民自主管理活動支援要綱に基づく自主管理活動を推進するため、啓発・募集活動を行うとともに、活動団体の育成や組織維持のための施策を検討します。	管理課	検討年度 評価 B B C 主な指標等 市民自主管理公園数(箇所) 21 24 20 効果額(千円) 維持管理削減額(予算)×落札率-自主管理交付金-自主管理支援コスト 6,129 7,644 7,708 合併算定替(千円) ▲1,033 1,515 64	21,481				市民ホームページ、広報きづがわにより周知を行い、取り組み団体(公園)の拡大を図る。	令和元年度と比較して2団体(2公園)減少しており、さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2団体(2公園)が活動休止したことから、4団体(4公園)減少した。活動休止した団体には次年度の活動を促すとともに、新規活動団体の開拓に向けた広報活動を実施する。		C1	e	2	無	コロナの影響あり		
5			1	協働の市政の推進	●集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	検討年度 評価 主な指標等 公募委員を導入している審議会等の割合(%) 21 27 28 効果額(千円)						(集約項目のため、到達目標なし)	40審議会に対して公募委員の人数は23名(11審議会)となっている。多様な意見を市政運営に反映するため、公募委員の積極的な登用を推進する庁内文書の発出や、実態調査を実施した。今後も適切な運用を図るよう指導・周知を継続していく。		-	-	-	-		
6				パブリックコメント制度の推進	●集約	市の計画や条例を、案段階で公表し、これに対する意見等を考慮しながら決定する「パブリックコメント制度」を推進します。また、庁内における定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組みます。	学研企画課	検討年度 評価 主な指標等 パブリックコメント実施件数(件) 4 7 7 効果額(千円)						(集約項目のため、到達目標なし)	市の重要な計画・戦略について、パブリックコメントを実施した。 ①木津川市空家等及び空住戸等の適切な管理に関する条例(意見数13件)、②第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市介護保険事業計画(意見数17件)、③第2次木津川市都市計画マスタープラン(意見数66件)、④第2次木津川市男女共同参画計画(意見数10件)、⑤第6期木津川市障害福祉計画・第2期木津川市障害児福祉計画(意見数14件)、⑥木津川市空地の除草等に関する条例(意見数16件)、⑦第2次木津川市環境基本計画(意見数20件)		-	-	-	-		
7			②	開かれた市民参加・参画の推進	■実施	市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、広報紙・ホームページの内容を充実させるとともに、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組みます。	学研企画課	検討年度 評価 A A A 主な指標等 ホームページアクセス件数(件) 5,179,446 5,805,701 11,168,044 効果額(千円) 当該年度の有料広告収入額 1,896 2,649 2,267 合併算定替(千円) 436 752 ▲382	6,812				『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページを構築するため、日々の更新・承認作業時にアクセシビリティチェックを行った。3月には職員研修用の動画作成を委託業者に依頼し、作成を行った。新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセス増加により、前年度に比べアクセス件数が大幅に増加した。		B1	a	4	無				
8				市民説明会・ワークショップ等の実施	●集約	市民と行政が、まちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	検討年度 評価 主な指標等 市民説明会及びワークショップ実施回数(回) 11 10 29 効果額(千円)						(集約項目のため、到達目標なし)	市民への説明責任を果たし、行政の透明性・公正性を向上するため、市民の暮らしに影響のある施策について、市民への説明会を実施した。 ①木津川堤防強化工事(木津地区)に係る工事前の関係地権者説明会(現地)(参加人数10人)、②赤田川河川改修工事に係る工事着工前の地元説明会(参加人数9人)、③和東川護岸浸食対策工事に係る工事着工前の地元説明会(参加人数11人)、④～⑧防災講話(参加人数137人)、⑨～⑫水害等避難行動タイムライン作成WS(参加人数38人)、⑬～⑯相楽中部消防組合消防本部新庁舎建設に係る説明会、⑰～⑲ほ場整備事業説明会(参加人数182人)、⑳～㉑有害鳥獣対策に係る協議(参加人数50人)		-	-	-	-		
9				行財政改革取組情報の発信	■実施	市民に対して、広報・ホームページ等を活用しながら、広く行財政改革の取組み情報を発信します。	行財政改革推進室	検討年度 評価 B B A 主な指標等 市民向け情報発信回数(回) 13 10 12 効果額(千円)						行財政改革に関する取組み等の情報発信充実	広報きづがわ:①4月号「令和2年度外部評価結果報告」、②7月号「公募委員就任」、③10月号「施設類型別個別施設計画(第1期)、第3次木津川市行財政改革行動計画 進捗状況」 HP:①～④行革委員会の結果(第1回～第4回)、⑤第3次行革行動計画進捗状況、⑥執行目標R1年度達成状況、⑦執行目標R2年度項目設定、⑧R2年度事務事業評価、⑨地方行政サービス改革に関する取組状況等 計9回 ※軽微な文言修正による更新は含めない。 庁内職員:行革通信(No.18～No.20)		B1	a	4	-		

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和2年度)到達目標	(令和2年度)取組実績・特記	備考	評価結果				
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考
10			①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	計画に基づく職員研修の実施	■実施	職員の企画、調整、管理能力と生産性の向上のため、人材育成の観点に立った研修計画を策定します。また、これに基づき各種研修等を計画的に実施します。	人事秘書課	検討年度 評価 B B B 主な指標等 職員研修実施回数(回) 81 93 64 効果額(千円)					職員研修計画に基づく研修の実施	新型コロナウイルスの影響により、研修の実施回数が減少したが、eラーニング、リモートラーニング等の新たな研修方法を実施することが出来た。		B2	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-	コロナの影響あり
11		職員提案制度の推進			■実施	職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる「職員提案制度」を推進します。そのため、職員が提案しやすい環境づくりに取り組みます。	学研企画課	検討年度 評価 B B B 主な指標等 職員提案件数(件) 2 2 5 効果額(千円)						提案推進期間を定め、広く募集に取り組んでいく。	提案推進期間(令和2年10月12日～11月13日)を定め、広く募集に取り組んだ。その結果、5件の提案があり、審査の結果、3件採用(趣旨採択1件含む)・2件不採用であった。		B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-	
12		文書・例規事務の適正化及び効率化			■実施	文書例規事務の適正化及び効率化を図るため例規立案等マニュアルを作成・更新します。また、文書主任を中心とした研修会等の開催など文書・例規事務に精通した人材を育成することで法制執務能力の向上及びコンプライアンス体制の推進に取り組みます。	総務課	検討年度 評価 A B C 主な指標等 研修会等実施回数(回) 8 8 2 効果額(千円)						文書主任研修、文書基礎研修、法制執務研修、マイナンバー制度に係る研修及び管理職研修を開催し、文書事務、法制執務及び各制度に対する職員の意識向上を図ることを目指す。	新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、対面式の研修は全て中止としたが、オンライン研修による法制執務基礎研修(1回)及びマイナンバー制度に係る研修(1回)を実施し、法制執務及びマイナンバー制度に対する職員の意識向上を図ることができた。		B2	f	2	-	コロナの影響あり
13		②	組織改革	組織体制の見直し	■実施	政策や施策・事務事業のまとまり、社会の動きに対応した組織編成を推進します。組織編成の見直しにおいては、各事業の進捗状況等に応じた簡素で応答性の高い、効果的かつ効率的な組織機構の構築及び市民から見てわかりやすい組織とします。	学研企画課	検討年度 評価 A A B 主な指標等 課(室)セクション数(セクション) 34 33 31 効果額(千円)					効果的かつ効率的な組織機構の構築を目指す。	限られた厳しい財政状況のもと、効果的かつ効率的な組織機構の構築を目指し、各事業の進捗状況等に応じた簡素な組織機構を目指し、加茂支所・山城支所を市民部市民課に再編した。また、交通安全・防犯灯の事務を総務課から危機管理課に移管、空家対策の事務を都市計画課に一元化した。		B1	評価なし	定性評価のみで判断	-	定量評価対象外	
14		③	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	終了	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、職員数を抑制する方向性のもと、新たな定員適正化計画を策定します。また、策定後は、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化の状況等を反映した計画の定期的な見直しに取り組みます。	人事秘書課	検討年度 評価 ⊕⇒ ○ C A 主な指標等 効果額(千円)							【取組結果】 第3次定員適正化計画策定に伴い取組を終了。R1-2定員適正化計画の推進へ取組を移行。	※外部評価(令和2年度) ※取組終了	-	-	-	-	
R1-2		2	行財政運営体制の改革	定員適正化計画の推進	■実施	最小の職員数により最大の行政効果が発揮できるよう、将来の職員数の目標を定めた第3次木津川市定員適正化計画に基づき定員管理の適正化に取り組みます。また、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化等の状況を反映した計画の定期的な見直しを行います。	人事秘書課	検討年度 評価 A B 主な指標等 定員適正化計画対象職員人件費(時間外手当除く) 3,775,526 3,639,590 効果額(千円) 定員適正化計画に基づく人員削減数に当該年度の1人当たりの平均人件費を乗じて得た額(時間外勤務手当除く) 7,664 14,916	22,580				第3次木津川市定員適正化計画に基づく令和2年4月1日時点の職員数480人(他団体への派遣職員を除く。)	令和2年3月末退職者数29人に対して、令和2年4月1日に39人採用したことで、職員数は488人(他団体への派遣職員12人を除く。)となり、計画値から8人多い状況。理由としては、公立保育園の園児の増加に伴う保育士7人の追加採用。また、退職予定者1人の取り下げによるもの。	※主な指標等・効果額算定式を変更、前年度の効果額・合併算定替を修正	B2	b	3	-		
15		④		総人件費の抑制	会計年度任用職員の導入	終了	地方公務員法及び地方自治法の改正により、嘱託・臨時職員の任用や手当等の見直しを行い、会計年度任用職員制度に移行します。	人事秘書課	検討年度 評価 ⇒ ○ B B 主な指標等 効果額(千円)						【取組結果】 関係例規の整備等を行い、取組を終了。R2-1会計年度任用職員の適正任用と管理へ取組を移行。	※取組終了	-	-	-	-	
R2-1				会計年度任用職員の適正任用と管理	■実施	令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行したことに伴い、会計年度任用職員の適正な人員配置により総人件費の抑制に努めるとともに、正規職員と同様、人事評価を実施し、適正な運用を図る	人事秘書課	検討年度 評価 B 主な指標等 会計年度任用職員人件費(千円) 1,165,071 効果額(千円) 人件費抑制額(R2決算-当該年度決算) 合併算定替(千円)					制度の適正運用に向けた人事評価実施要綱の制定	今年度より会計年度任用職員制度の運用開始した。また、会計年度任用職員の人事評価実施要綱を制定し人事評価を行った。配置について各所属のヒアリングを実施し、人員配置数や勤務時間の精査を行った。	※R3年度より効果額・対策額の発現を見込む	B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-		
16				臨時職員の勤務日数・時間の見直し	終了	臨時職員の勤務日数を精査した上での勤務日調整、加えて時短勤務等の提案により、総額としての人件費抑制を図ります。	人事秘書課	検討年度 評価 B B 主な指標等 臨時職員賃金決算額(千円) 657,651 621,344 効果額(千円) 見直しによる臨時職員賃金の予算削減額 4,542 2,690 合併算定替(千円) 4,542 2,690	7,232						【取組結果】 令和2年度からの会計年度任用職員制度への移行に伴い、取組を終了。R2-1会計年度任用職員の適正任用と管理へ取組を移行。(移行に伴い効果額は令和元年度で終了)	※取組終了	-	-	-	-	
17			給与制度・水準の適正な運用	■実施	官民格差を是正した適正な給与水準を維持するため、毎年度検討を行い、必要に応じて条例改正案の上程等の措置を講じます。また、毎年度、人事行政運営等の状況(福利厚生事業を含む。)を公開します。	人事秘書課	検討年度 評価 A A B 主な指標等 給与関係例規の整備回数(回) 1 1 1 効果額(千円) 給与特例減額見込額(H30～R2年度) 67,697 67,603 69,131 合併算定替(千円) 0 0 0	204,431				人事院勧告に伴う適正な給与水準の検討、人事行政運営等の公表、給与特例減額措置の実施。	人事院勧告に準拠して、賞与支給月の0.05月の引き下げを実施した。前年度に引き続き、給与特例減額措置(平成30年度～令和2年度)を実施した。		B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-			
18			時間外勤務手当の抑制	■実施	職員の健康維持、人件費の抑制の観点から、管理職を始めとする職員の認識を高め、時間外勤務手当の縮減を目指します。	人事秘書課	検討年度 評価 A B S 主な指標等 1人当たりの年間時間外勤務時間数(時間) 93.1 99.9 84.3 効果額(千円) (H29年度-当該年度)時間外勤務手当額【臨時業務除く】 10,587 6,062 22,608 合併算定替(千円) 10,587 ▲4,525 16,546	39,257				時間外手当額前年度比2%削減。	部長を通じて時間外勤務の削減を周知し、前年度と比較して16.29%の減となった。また、一人当たりの年間時間外勤務時間数も15.6時間の減となった。主な要因としては新型コロナウイルス感染拡大における各種事業の中止などが考えられる。		A	a	4	有	インセンティブ加算によりA⇒S評価へ、コロナの影響あり		

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和2年度)到達目標	(令和2年度)取組実績・特記	備考	評価結果					
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考	
19						情報セキュリティの確保	学研企画課	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A				内部監査(3年目)、eラーニングの実施、セキュリティインシデントへの対応	保育園、小中学校など出先機関を中心とした教育部、個人情報などを多く取り扱う健康福祉部を対象に内部監査(3年目)を実施した。新型コロナウイルスにより集合型研修が実施できなかったため、eラーニングの内容を見直し、J-Lisが提供する研修(eラーニング)を全職員対象に実施した。昨年度発生した教育系メールインシデントの再発防止策として、メールシステムの更改を実施した。		B1	a	4	-	コロナの影響あり	
20						庁内電算システムの運用・改善	学研企画課	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A				24,883	(集約項目のため、到達目標なし)	庁内ネットワーク関係機器の更新をまとめることで更新費を削減した。		-	-	-	-	
21						電子申請・届出システムの推進	学研企画課	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A					(集約項目のため、到達目標なし)	押印の見直しにあわせ、手続きのオンライン化の可否について洗い出しを行った。並行して、利用者が使いやすいフォーム作成ツールを導入し、市民向けのみでなく内部手続きについてもオンライン化を推進した。		-	-	-	-	
R1-3						RPAの導入	学研企画課	検査年度 評価 B B	検査年度 評価 B B	検査年度 評価 B B				818	放課後児童クラブ延長料金入力業務、児童手当現況届認定業務、年末調整申告書等入力業務に自動化を導入し、291時間の削減効果を得られた。また、AI-OCR、RPAの運用ルールを策定するとともに、福祉医療(子育て)還付業務、保育施設入所調整結果入力業務、保育料算定結果入力業務、国保税還付業務、ゼロ申告入力業務の5業務について自動化の検証を行った。		B2	a	3	無		
R2-2						キャッシュレス決済の導入・拡大	学研企画課	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A					(集約項目のため、到達目標なし)	市役所7窓口(市民課、税務課、まち美化推進課、加茂支所、山城支所、西部出張所)にキャッシュレス端末を設置し、令和3年4月1日より証明書等の少額手数料を対象としたキャッシュレス決済を導入した。今後、対象となるペイメント(交通系電子マネー、QRコード決済等)を順次拡大し、運用の定着化を図っていく。		-	-	-	-	
R2-3						電子決裁の導入	総務課	検査年度 評価 B	検査年度 評価 B	検査年度 評価 B					電子決裁導入に向けた押印の見直し	新型コロナウイルス感染症に係る新たな生活様式も踏まえ、市民負担の軽減や事務の簡素化、デジタルガバメントの実現を目的とした、市民の各種申請における押印の見直しを実施した。		B1	-	定性評価のみで判断	-	
22						職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	人事秘書課	検査年度 評価 A B B	検査年度 評価 A B B	検査年度 評価 A B B					全職員を対象としたコンプライアンス研修を実施	公務員倫理と組織におけるコンプライアンスの重要性を理解することを目的に、新規採用職員に対して研修を実施した。全職員を対象としたコンプライアンス研修をリモートラーニングにより実施した。		B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-	
23						会計事務の適正化	会計課	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A					不適正伝票発生率を3.0%以下にする。	会計事務適正化については、不適正伝票に関する実態調査を4回行い、結果を部長及び所属長へ報告、会計事務の適正化に努めるよう協力依頼し、職員への周知徹底を図った。また、不適正な処理については、支出伝票チェックリスト見直しによる再発防止に努めるとともに、個別指導や掲示板を利用して注意喚起を行った。		B1	a	4	-	
24						公金の適正管理	会計課	検査年度 評価 A A B	検査年度 評価 A A B	検査年度 評価 A A B				4,261	安全・確実性を最優先とした預金の運用	市場金利の預入利率の低下に伴い利息額が前年を下回った。金利は、代表的な基金である財政調整基金で0.010%から0.005%へと低下。		B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	無	
25						地方債の適正管理	財政課	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A	検査年度 評価 A A A				61,415	対策前の当該市債の元利償還金額との差額試算額33,147千円以上の効果	平成29年度と平成30年度に行った市債償還条件の変更契約に基づく元利償還金額を支出した。平成30年度の繰上償還により42,859千円の負担軽減となった。一方、平成29年度・平成30年度に行った償還条件変更により、9,499千円の負担増となった。その差額33,360千円を効果額として計上するものである。なお、地方債計画総額や、資金区分上の公的資金枠が年々縮小される中、公的資金希望が民間等資金に振り替えられたものであっても、指定金融機関からの借入れとせず、京都府振興協会資金や京都府共済組合資金による低利率での借入れに努め、令和3年度支払い利子試算額で356千円の抑制効果があった。		B1	評価なし	定性評価のみで判断	有	定量評価対象外、インセンティブ加算によりB⇒A評価へ
26	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し		職員出張旅費の見直し	人事秘書課	検査年度 評価 A B B	検査年度 評価 A B B	検査年度 評価 A B B				13,704	【取組結果】平成30年度からの日当廃止以降、新たな見直しの検討を進めたが、当面の間、現行とおりの出張旅費の支給とする。令和2年度は、コロナ影響下での出張見合せ等により決算額が大きく減少した。	※取組終了	B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	無	コロナの影響あり	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和2年度)到達目標	(令和2年度)取組実績・特記	備考	評価結果					
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考	
27				職員駐車場使用料の見直し	終了	職員駐車場として新たに活用する土地の追加も含め、その借地料や維持管理経費等を利用者(職員)で負担するよう、職員駐車場使用料の見直しを行います。	人事秘書課	検査年度 評価 A A A 主な指標等 職員駐車場使用料収入額(千円) 8,088 8,180 10,469 効果額(千円) (当該年度-H29年度)職員駐車場使用料収入額 3,174 3,266 5,555 合併算定替(千円) 3,174 92 2,289	11,995						【取組結果】 適正な職員駐車場の維持管理に努めた。また、R2年度からの会計年度任用職員については、所定の要件を満たす場合、月額1,000円を徴収するよう見直しを行った。当面の間、現行どりの徴収体系とする。	※取組終了	A	a	4	無		
28				コミュニティバスの利用促進	■実施	コミュニティバス実証運行事業について、令和2年3月策定の第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づき、コミュニティバスに対する利用促進施策等の展開を図ることで、令和6(2024)年度の目標指標達成の目指すとともに、地域公共交通総合連携協議会において路線や運行ダイヤ及び運行形態についての検討を行う。	学研企画課	検査年度 評価 B B B 主な指標等 延べ年間利用者数(人) 249,850 232,110 199,777 効果額(千円)						コミュニティバスの利用促進及びより効率的な運行の検討	木津川市地域公共交通総合連携協議会を開催し、利用しやすく満足度の高い持続可能な公共交通づくりについて協議をした。また、コミュニティバスの利用促進施策として、公共交通だよりでの情報発信や1日フリー乗車券の販売に引き続き取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策としてコミュニティバスの抗菌コーティングを行った。		B2	c	3	無		
29				観光振興事業の見直し	■実施	観光振興における課題を整理し、関係団体と相互に連携し、ターゲットに基づいた観光施策を展開します。	観光商工課	検査年度 評価 A B B 主な指標等 観光振興事業委託料の見直し事業数(件) 2 2 1 効果額(千円) (見直し前-見直し後)関連事業費 4,751 3,572 4,515 合併算定替(千円) 4,751 ▲1,179 943	12,838					新型コロナウイルス感染症の影響下における観光振興事業の在り方、実施検討	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた納涼大会(▲4341千円) 御輿ライトアップ業務委託▲192千円等事業の中止。 観光パンフレットのデジタルブック化、文化財磨き上げ事業等国庫委託金を活用した事業実施(よみがえる恭仁京(オンラインでライトアップ、アートの動画配信))。		B1	d	3	無	コロナの影響あり	
30				ふれあい農園事業の廃止及び民間市民農園の開設支援	終了	開設から25年が経過し、設備等の老朽化や農園の維持管理を現状の経費で実施していくことが困難なため廃止を決定。同事業については、民間で開設することも可能なことから市の遊休農地対策の一環として、民間での開設支援を実施します。	農政課	検査年度 評価 A A 主な指標等 市民農園事業充当一般財源(千円) 586 4,524 効果額(千円) 市民農園事業の充当一般財源(H30年度決算額) 586 586 合併算定替(千円) 586	1,172						【取組結果】 ふれあい農園2か所を廃止、原状復旧を行った上で、土地所有者へ返還し、地域の担い手に利用集積計画により集積し取組を終了。	※取組終了	-	-	-	-		
31	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	■実施	本庁公用車の稼働率を55%へ引き上げるため、本庁公用車の稼働率が40%未満又は出先機関の稼働率30%未満の公用車配置を廃止し、稼働率及び業務内容等を考慮しながら公用車適正台数について検討します。また、中型バス(40人乗)を購入した後、経年劣化の状態に応じてマイクロバス(24人乗、28人乗)1台を減車します。	総務課	検査年度 評価 B A A 主な指標等 本庁公用車の稼働率(%) 51 59 53 効果額(千円) 当該年度の減車等による削減額 2,865 2,865 3,820 合併算定替(千円) 2,865 0 955	9,550					稼働率の低い車両の配置替えや経年劣化の進んだ車両の更新を行い、車両の効率的な運用を図る。	修理費の増加が見込まれる経年劣化の進んだ車両6台を廃車し、4台を購入した。また、学校給食センターでの利用が不可となったバネルバン1台を代替車両として配置した。		B1	b	4	無		
32				支所管理運営の効率化	終了	支所の体制縮小化に合わせた管理運営の効率化を図るため、平成30年9月をもって両支所における時間外の宿日直を廃止すると同時に、機械警備業務についても見直しします。また、ビジネスフォンの導入や、平成31(2019)年度に向けた加茂支所庁舎周辺の清掃業務の見直し、加茂支所庁舎の改修についての検討に取り組みます。	総務課	検査年度 評価 B B B 主な指標等 支所管理事業費(投資的経費を除く)(千円) 13,068 10,858 13,239 効果額(千円) 当該年度関連事業費削減額 3,757 7,590 7,590 合併算定替(千円) 3,757 3,833 0	18,937					加茂支所外壁等改修工事の実施	【取組結果】 加茂支所外壁等改修工事により庁舎の長寿命化を図った。 加茂支所施設老朽化により緊急修繕を複数回行ったことにより、修繕費用の支出が前年度と比較して増加した。 今後も施設運営の効率化を図りながら適正管理に努める。	※取組終了	B1	d	3	無		
33				執務室複合機による印刷費用の削減	■実施	職員に対する啓発を行い、不要な印刷(特にカラー印刷)を抑制することにより、コピー料金の削減に取り組む、平成29年度対比でカラー印刷20%(598千円)減、モノクロその他印刷5%(248千円)減を目指します。	総務課	検査年度 評価 A A A 主な指標等 コピー料金(千円) 7,535 7,521 7,450 効果額(千円) (H29年度-当該年度)コピー料金 1,068 1,082 1,153 合併算定替(千円) 1,068 14 71	3,303					不要な印刷を抑制する体制を整え、印刷枚数を削減する。	令和元年度に引き続きカラー印刷に必要なICカードを所属長管理とし、不要なカラー印刷の抑制に努めるとともに、毎月のカラー印刷枚数の集計データを作成して部長連絡会議等で印刷状況の周知を図った。また、印刷機にデータをプッシュし、印刷実行前に確認・削除できる機能により、不要な印刷を抑制することで印刷枚数の削減に努めた。		A	a	4	無		
34				選挙事務の効率化	□検討	選挙事務の効率化及び執行経費の削減のため、選挙人の投票機会の確保及び利便性の向上を図りつつ、期日前投票所設置期間・時間等の見直しを引き続き検討します。	総務課	検査年度 評価 ⇒ ○⇒ ⇒ ⇒ ○ A B B							新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、選挙の公平かつ適正な執行管理と選挙制度の周知、投票行動の喚起、公正な選挙に対する市民意識の向上に取り組む。	期日前投票所の開設時間等の見直しについては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当日投票所の投票者を期日前投票所に分散する目的から当面の間見送ることとする。 また、各種投票所における新型コロナウイルス感染症対策について検討を行った。 その他、新たな取組として、若年層の投票を啓発するためのインターネットターゲット広告や投票所入場券裏面への期日前投票宣誓書の記載等の改善を行うこととし、調整を進めた。		B1	-	定性評価のみで判断	-	
35				庁舎管理事業費の見直し	終了	庁舎管理事業費の適正化及び効率化を図るため、ダイヤルインの活用等による電話交換手の勤務体制の見直しや、来庁者用駐車場の管理適正化(目的外利用者の排除、有料ゲート化、借地の返却等)に取り組みます。	総務課	検査年度 評価 O B B 主な指標等								【取組結果】 令和元年10月から来客用駐車場を民間委託へ移行し、取組を終了。電話交換手体制の見直しは業務量を踏まえ、当面の間、現行どりの体制とする。	※取組終了	-	-	-	-	
36				防犯灯のLED化	終了	市内約8,500灯ある防犯灯をLED化します。	危機管理課(総務課)	検査年度 評価 A A 主な指標等 防犯灯電気料金(千円) 18,703 16,916 効果額(千円) (H29年度-当該年度)防犯灯電気料金 18,091 19,878 19,878 合併算定替(千円) 18,091 1,787	57,847							【取組結果】 市内防犯灯のLED化完了に伴い、取組を終了。今後は不具合等による修繕を行いながら適正管理に努める。	※取組終了(変更前所管部局)	-	-	-	-	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大重点改小	重点改小	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(令和2年度) 到達目標	(令和2年度) 取組実績・特記	備考	評価結果				
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考
37				消防団本部役員研修の見直し	■実施	消防団幹部の知識と技術の向上並びに災害時における消防団対応などを学ぶ機会として、先進地や被災地へ管外視察研修を実施しているが、近隣市町村の研修実施状況を鑑み、毎年実施していた宿泊を伴う管外視察研修を平成30年度以降隔年に見直します。	危機管理課	検査年度 評価 A B B 主な 指標等 研修旅費の支出額(千円) 0 0 0 効果額 (千円) 隔年実施による削減額 388 388 388 合併算定 替(千円) 194 194 194	1,164	消防団研修の隔年実施	令和元年度に中止した消防団管外視察研修の代替実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見込めないことから、本部役員と協議した結果、令和2年度も引き続き中止とした。管外視察研修については、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢を踏まえ、改めて実施時期を検討する。		B2	評価なし	定性評価のみで判断	-	定量評価対象外、コロナの影響あり				
38				避難所用備蓄資材の見直し	●終了	賞味期限の長い備蓄食糧等を購入することにより、経常的なランニングコストを抑えるとともに、事務の効率化を図ります。	危機管理課	検査年度 評価 B A 主な 指標等 備蓄食糧購入額(千円) 2,049 1,605 効果額 (千円) (H29年度-当該年度)備蓄食糧購入額 24 468 468 合併算定 替(千円) 24 444	960		【取組結果】 計画に基づく備蓄資器材整備完了に伴い、取組を終了。今後、使用期限等を踏まえた適正な更新に努めていく。	※取組終了	-	-	-	-					
39				各種事務事業に対する民間活力の導入	●集約	各課が実施した民間活力導入項目(行動計画設定項目を除く、委託・指定管理・PPP等)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	検査年度 評価 新たな民間活力導入項目件数(件) 1 1 3 効果額 (千円) (新規民活導入前年度-当該年度)関連事業費 295 1,951 467 合併算定 替(千円) 295 1,656 ▲1,484	2,713	(集約項目のため、到達目標なし)	庁舎北別館の業務を東部交流会館へ集約し、利用受付を公益社団法人木津川市シルバー人材センターに委託するとともに、市民スポーツセンターの受付業務を一般社団法人木津川市スポーツ協会へ委託することにより、業務の効率化・経費の削減を図った。	※前年度の効果額・対策額を修正	-	-	-	-					
40				各種事務事業の見直し	●集約	各課が実施した事務事業の見直し項目(行動計画設定項目を除く)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	検査年度 評価 財政効果の生じた事務事業見直し件数(件) 20 32 36 効果額 (千円) (見直し前年度-当該年度)関連事業費 16,716 41,717 41,242 合併算定 替(千円) 16,716 25,001 ▲475	99,675	(集約項目のため、到達目標なし)	各課実施の事業について、業務・経費の見直しを推進した結果、令和2年度において新たに4事業が追加され、事業全体で41,242千円の財政効果を示すことができた。	※前年度の主な指標等・効果額・合併算定替を修正	-	-	-	-					
41				効果的な行財政改革推進手法の検討	□検討	現在実施している執行目標や事務事業評価(行政評価)も含め、より実効性の高い効率的な行財政改革手法を検討します。	行財政改革推進室	検査年度 評価 ○⇒ ○⇒ ⇒ ⇒ ○ 主な 指標等 A B B 効果額 (千円)		事務事業評価・執行目標制度の見直し、フューチャーデザイン実施要領の決定	執行目標について、課題と目標の明確化、取組みの重点化を図るとともに、市として取り組むべき事項を共通課題として指定することにより、更なる職員の使命感とチャレンジ精神の向上、組織マネジメントによる施策と行財政改革の推進につながるよう取扱要領の全部改正を実施し、令和3年度から適用していく。また、フューチャーデザイン手法の本格導入に向け、先進地の事例研究を行うとともに、職員を対象とした研修等に取り組んだが、実施要領の決定にまで至らなかった。		B2	-	定性評価のみで判断	-					
42	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	●終了	市民課を含むさまざまな庁内窓口業務を外部委託することで、財政効果を上げている自治体がある。人口規模や庁舎の形態等にも関係するが、当市の状況と比較して一定財政効果が見込めるか、かつ市民サービスにつながる便利な窓口となるか、市民課窓口業務について近隣の先進地自治体を調査します。	市民課	検査年度 評価 ⇒ ○ 主な 指標等 A A 効果額 (千円)			【取組結果】 検討の結果、市民課単独では窓口業務外部委託での財政効果が見込めないことから、取組を終了。R1-4総合窓口業務のあり方についての検討へ移行。	※取組終了	-	-	-	-					
R1-4				総合窓口業務のあり方についての検討	□検討	窓口業務外部委託の検討(No.42)の結果を踏まえ、ライフイベントを伴う各種手続きを集約することにより、来庁される市民の利便性向上を図るとともに、限られた資産(人材・資金)を効率的に活用するため、今後の木津川市に相応しい総合窓口業務のあり方を検討する。	市民課	検査年度 評価 ⇒ ○⇒ ○ 主な 指標等 B A 効果額 (千円)		令和元年度に引き続き、総合窓口のイメージを共有した上で、窓口業務のあり方について具体的な結論を出すようプロジェクト会議とワーキングチーム会議において検討を進め、方針決定を目指す。	総合窓口プロジェクト会議2回、総合窓口ワーキング会議2回、システムのデモンストレーション1回を実施。政策会議において、窓口支援システムを導入し、市民課の総合窓口としての役割・機能を強化し、市民サービスの向上と業務効率化を図ることを決定。窓口支援システムを導入・運用を開始している先進地(大阪府貝塚市)視察を実施。補正予算成立後、窓口支援システム導入に係るプロポーザルを実施し、業務委託契約を締結した。	※検討年度を変更	A	-	定性評価のみで判断	-					
43				「環境の森センター・きづがわ」稼働に伴う廃棄物収集運搬処理経費の見直し	■実施	「環境の森センター・きづがわ」稼働に伴い、民間処理施設利用の低減や分別区分の変更による収集運搬の効率化を図り経費の見直しに取り組みます。	まち美化推進課	検査年度 評価 B A B 主な 指標等 ごみ処理事業費(千円) 919,804 791,127 827,780 効果額 (千円) (H29年度-当該年度)ごみ処理事業費 153,347 282,025 245,371 合併算定 替(千円) 153,347 128,677 ▲36,653	680,743	「環境の森センター・きづがわ」の利用を促進し、年間を通じ民間施設利用の低減を図り経費の削減に取り組む。	「環境の森センター・きづがわ」の利用を促進し、年間を通じ民間施設利用の低減を図り経費の削減に取り組んだが、新型コロナウイルスの影響によりステイホームが求められた結果、一人当たりの家庭ごみ排出量が増加した。		B1	d	3	無	コロナの影響あり				
44				生活保護の適正化	■実施	生活保護の適正化を行うため、就労可能な被保護者に対し就労自立促進・就労支援・就労準備支援など対象者に応じた適切な就労ができるよう相談及び支援を推進します。また、不正受給対策及び医療扶助の適正化に取り組めます。	くらしサポート課	検査年度 評価 B B B 主な 指標等 就労支援者数(人) 55 60 68 効果額 (千円) 就労支援による当該年度の生活保護費削減額 9,260 4,251 2,555 合併算定 替(千円) 9,260 4,251 2,555	16,066	就労支援促進事業において2名の就労支援員を配置し、被保護者の自立に向けた就労支援を実施する。	就労支援検討会で「就労支援対象者」「就労準備支援対象者」を選定し、それぞれの状況に応じて就労に向けた面談や求人情報の提供、就労に向けたアドバイスを就労支援員により行った。また、就労支援プログラムに基づく就労支援対象者以外にも、各ケースワーカーが就労支援対象者を選定し、就労に向けた支援を行った。		B1	評価なし	定性評価のみで判断	無	定量評価対象外				
45				乳幼児相談・健診等の効果的な実施	□検討	各地域での対象児の変化等を踏まえ、乳幼児相談・健診等の有効な実施方法を検討します。	健康推進課	検査年度 評価 B B B 主な 指標等 効果額 (千円)		医師と協議し、新しい健診方法を検討する。	新型コロナウイルス感染症予防のため、4月～8月まで相談及び健診の実施を見合わせていた。9月以降感染防止対策として実施方法などを見直し実施した。乳幼児相談・幼児健診・幼児歯科健診・三歳児健診については、時間当たりの人数を減らして実施した。乳幼児前期健診は、個別健診として実施した。乳児後期健診は、乳幼児相談として実施した。これにより、一人ひとりの相談時間に余裕ができ、日時も都合に合わせて受診できるようにした。幼児歯科健診は、木津・加茂・山城の地域ごとに分けて実施していたが、木津保健センター1か所を健診医を増やして実施した。こうした結果、3密の回避と健診時間の短縮につながった。	※検討年度を変更	B1	-	定性評価のみで判断	-	コロナの影響あり				

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大重点改小No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部署	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和2年度)到達目標	(令和2年度)取組実績・特記	備考	評価結果				
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考
46				道路照明のLED化	■実施	道路照明のLED化を実施し、電気代の削減を図ります。	管理課	検査年度 評価 C A S 主な 指標等 道路照明灯電気料金(千円) 38,891 27,283 7,404 効果額 (H30年度-当該年度)道路照明灯電気料金 (千円) 11,608 31,487 合併算定 替(千円) 11,608 19,879	43,095	令和2年6月30日までに残りの487灯をLED照明にする。(全灯数2126灯)	市内全道路照明灯のLED化を完了し、前年度比約2,000万円の電気代削減が達成できた。		A	a	4	有	インセンティブ加算によりA⇒S評価へ				
47				道路台帳更新時期の見直し	■実施	現在、毎年度更新している道路台帳について、特別な事情のない限り、平成31(2019)年度から更新の隔年化を実施します。	管理課	検査年度 評価 B A B 主な 指標等 道路台帳更新回数(回) 1 0 1 効果額 (千円) 0 8,640 0 合併算定 替(千円) 0 8,640 0	8,640	計画どおり、隔年での更新作業を実施する。	隔年で更新作業を実施した。路線の新設等により平成30年度(前回更新)より修正箇所が多かったため、同年度の事業費を上回った。		B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	無					
48				チャレンジ学習事業の廃止	終了	中学生を対象に補修学習を実施し、英語検定・漢字検定・数学検定の各種検定に取り組む事業であったが、学校の先生による対応で、平成28、29年度事業実績がなかったことから、平成30年度から廃止します。	学校教育課	検査年度 評価 A 主な 指標等 財政効果額(千円) 150 効果額 (千円) 150 150 150 合併算定 替(千円) 150	450	事業廃止による削減額	【取組結果】 事業廃止に伴い、取組を終了。	※取組終了	-	-	-	-					
49				市立小中学校管理経費の削減	■実施	市全体で進めている行財政改革、内部管理経費の削減について、学校においても同様の危機感をもって臨まなければならない。教育振興事業費については、子どもたちの学力向上や心の支援等継続が必要な事業が多々ある中で、管理経費について教職員等の意識改革と工夫・努力により削減を行います。	学校教育課	検査年度 評価 A B B 主な 指標等 小中学校管理事業費(千円) 264,983 276,494 313,246 効果額 (千円) 小中学校管理経費【削減対策時】 16,074 4,563 0 合併算定 替(千円) 16,074 ▲11,511 0	20,637	経常経費の決算ベースで前年度より3%削減を目指す。	令和2年度コロナ対策補助事業により実決算額313,246千円となり前年度より36,752千円増額しているものの、増額の要因は臨時的な支出(コロナ対策補助事業費:41,862千円)によるものであった。経常的な管理費については271,384千円と前年度比5,110千円減となったが、これは4～5月の学校休校やプール授業の中止などコロナの影響が考えられる。		B2	b	3	-	コロナの影響あり				
50	3	事務事業の見直し	①	業務委託、印刷製本及び負担金等の見直し(幼稚園事業費)	終了	園の業務で業者委託となっている内容を見直し、園内で対応することで、委託等の経費の削減を図ります。	こども宝課(各幼稚園)	検査年度 評価 A B 主な 指標等 関連経費(千円) 90 112 効果額 (H29年度-当該年度)関連事業費 (千円) 108 86 86 合併算定 替(千円) 108 ▲22	280	関係事業費	【取組結果】 研修会参加内容精査などに伴い、取組を終了。 No.74公立幼稚園の民営化及びこども園化等の検討に取組を移行。	※取組終了	-	-	-	-					
51				移動図書館の廃止	終了	図書館運営のあり方を見直し、移動図書館車の平成30年度末廃止に向けた検討を進めます。	社会教育課	検査年度 評価 A A 主な 指標等 移動図書館運行関連事業費(千円) 1,960 0 効果額 (見直し前-当該年度)関連事業費 (千円) 397 1,960 1,960 合併算定 替(千円) 397 1,563	4,317	移動図書館運行関連事業費	【取組結果】 移動図書館を廃止、車両の公売完了に伴い、取組を終了。	※取組終了	-	-	-	-					
52				図書館運営の見直し	■実施	図書館運営のあり方を見直し、利用の多い木津西部方面をはじめ、市全体における業務効率を高めるため、奈良市との連携を進め、平成30年度後半より『奈良市立北部図書館』の利用開始を目指し、図書館の運営と利用サービスの充実を図ります。	社会教育課	検査年度 評価 A A A 主な 指標等 奈良市北部図書館利用者人数(人) 5,883 12,484 12,260 効果額 (千円)		木津川市立図書館と奈良北部図書館との連携により利用サービスの向上を図る。 貸出冊数600,000冊を維持する。	前年度の貸出(者)実績に基づき5,715,607円の利用者負担金を支払った。 令和3年3月末 利用登録 2,599人、令和2年度実績 貸出者数 12,260人、貸出冊数 40,175冊 ※北部図書館の施設改修(増床工事)に伴い、費用の一部を負担 ※令和2年3月 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言により、3月2日から24日まで休館、以降利用制限、イベント中止等あり。		B1	b	4	-	コロナの影響あり				
53				高齢者教育事業の見直し	□検討	平成29年度に整理した内容(6事業から4事業に再編)に基づき、当面の間は現行のとおり事業を実施しながら、この間の実績等を分析して再度事業見直しを検討します。	社会教育課	検査年度 評価 ⇒ ⇒ ⊖⇒ ⇒ ○ 主な 指標等 効果額 (千円)		市、社会福祉協議会、老人クラブ連合会で三者協議を行い見直し案について協議を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止により令和2年度事業が全面中止となった事を踏まえ、今後の感染症による状況下で実施可能な事業内容について三者協議を行い、当面の間、事業の縮小を決定した。		B2	-	定性評価のみで判断	-	コロナの影響あり				
54				文化財整理保管センター管理委託の見直し	終了	文化財整理保管センターと文化財整理保管センター分室(くのみや学習館)の維持管理については、それぞれ、南加茂台シルバークラブと瓶原まちづくり協議会に委託しています。この内、文化財整理保管センターについては、利用者が減少していることから、文化財保護課が直接維持管理することを検討します。	文化財保護課	検査年度 評価 A B 主な 指標等 管理委託費(千円) 288 効果額 (前年度委託料-当該年度委託料) (千円) 288 288 合併算定 替(千円) 288	576	前年度委託料-当該年度委託料	【取組結果】 文化財整理保管センターの維持管理を直営とし、取組を終了。	※取組終了	-	-	-	-					
55				行財政改革行動計画の監査的視点による検証	■実施	監査委員の役割は、事務の誤りを監視するだけではなく、市の行財政運営を検証し、最小の経費で最大の効果が発揮できているかどうかを視点を監査を行い、もって行財政改革に貢献することです。監査委員事務局は監査委員の指揮の下、木津川市の事務事業の効果的・効率的な監査を実施し、課題が認められた場合は、関係部署と課題解決に向けた建議を実施します。	行政委員会事務局	検査年度 評価 A A B 主な 指標等 監査委員意見及び指摘事項等の改善促進(件) 34 26 30 効果額 (千円)		木津川市監査実施方針及び実施計画に基づき、多様な視点からも監査を行い、違法・不当の指摘以外にも適切な意見し、行財政運営のチェック機関としての役割を果たす。	【行動】例月出納検査を11回実施(8月、11月除く)。全31課の定期監査を8回に分けて実施(5月から8月を除く毎月)。また、庁内コピー機の使用状況確認含む)。一般会計及び特別会計、水道事業会計、基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の決算審査を9日間実施(7月から8月にかけて)。工事監査を1月に2件(木津内田山線道路改良工事、木津川市中央交流会館外壁等改修工事)実施。住民監査請求は0件。 【取組実績】例月出納検査:いずれの検査も適正。定期監査:いずれの課も監査を行った範囲内において適正。決算審査:いずれの会計及び審査も適正。工事監査:2件の工事とも適正。		B1	評価なし	定性評価のみで判断	-	定量評価対象外				

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大重点小 No No No	重点改 小 No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管 部局	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(令和2年度) 到達目標	(令和2年度) 取組実績・特記	備考	評価結果					
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考	
56				会議録印刷製本の見直し	終了	議会本会議(定例会及び臨時会)における会議録を、今まで議員全員(22名)に配布していたが、各会派(6会派)への配布に変更し、印刷製本費の削減に取り組みます。	議会事務局	検査年度 評価 A						1,584		【取組結果】 会議録(別本)の配布先変更に伴い、取組を終了。	※取組終了	-	-	-	-	
H30-1		①	事務事業の見直し	リサイクル研修ステーションの見直し	終了	平成30年9月にリサイクル研修ステーションを廃止するとともに、関連事業等の内容を見直します。	まち美化推進課	検査年度 評価 A	A	B				11,577	木津川市こどもエコクラブ事業についてまち美化推進課で推進する。	【取組結果】 木津川市こどもエコクラブ事業として、活動体験等6回実施した。平成30年度にリサイクル研修ステーションの廃止を完了し、木津川市こどもエコクラブ事業をまち美化推進課にて円滑に実施できる体制を構築できたことで、取組を終了。	※取組終了	B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-	
H30-2				木津老人福祉センター浴場の廃止	終了	設備の老朽化や利用者の減少などを踏まえ、木津老人福祉センターの浴場を廃止します。	高齢介護課	検査年度 評価 B	A					600		【取組結果】 浴場廃止に伴い、取組を終了。	※取組終了	-	-	-	-	
57				商工会補助金の見直し	□ 検討	商工会の業務と補助金のあり方について検討し、業務の空洞化を招かないよう留意した補助金の削減に取り組みます。	観光商工課	検査年度 評価 B	A	B				8,000	令和3年度の補助金額削減に向けて協議を進める。	商工会との協議で補助金の減額について検討した。引き続き、定期的な商工会との情報交換会を通じ、補助金のあり方についてヒアリング・効果的な市内商工業の振興に向けた協議を行う。		B1	-	定性評価のみで判断	-	
58				実行組合活動補助金の見直し	■ 実施	合併前の旧3町で実行組合の活動内容に差があり、合併後に業務内容については整理されたが、補助金については経過措置を設けて現在調整中。2022年度を目途に整理できる見込み。	農政課	検査年度 評価 A	A	A				217	令和2年度についても木津地域の実行組合補助金について一定割合を削減。	令和2年度についても木津地域の実行組合補助金について一定割合の削減に努めた。 (均等割 7,200円⇒5,700円、戸数割 72円⇒57円)		B1	a	4	無	
59				行政地域制度関連補助金の見直し	終了	地域活動支援交付金について、平成31(2019)年度改正にむけて、交付金額及び交付対象事業の見直しを検討します。集会所整備等事業補助金について、平成31(2019)年度改正にむけて、補助金対象事業の見直し、補助金対象事業費の下限額の設定等を検討します。	総務課	検査年度 評価 B	B	A				6,043	地域活動支援交付金について、今年度から見直し後の単価を適用する。	【取組結果】 地域活動支援交付金総額の算出単価を令和2年度から1世帯当たり500円から300円に、均等割額を1地域当たり200,000円から120,000円と見直しにより、取組を終了。 令和2年度では33地域99団体に対して交付金を交付した。	※取組終了	B1	a	4	無	
60				自主防災組織等活動助成金の見直し	終了	災害発生の際にその機能を十分に発揮できるよう自主防災組織等の活動の促進を図るため、各自主防災組織に対し助成金を交付しているが、持続可能な助成事業を継続させるため、段階的に助成金の見直しを実施します。	危機管理課	検査年度 評価 B	A					1,854		【取組結果】 平成30年度、令和元年度の2か年で段階的に助成金を見直ししたことに伴い、取組を終了。	※取組終了	-	-	-	-	
61				福祉医療費(障害者)助成事業の見直し	□ 検討	福祉医療費(障害者)助成制度について、市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。	国保年金課	検査年度 評価 B	B	B				5,379	市独自上乗せによる支給対象要件(身体障害者手帳3級、療育手帳B判定所持者)のあり方についての方針決定。	調査・分析の結果、本市が上乗せ実施する助成は、府において対象者の生活状況を踏まえ設定された所得基準に沿った対応であり、かつ府内14市のうち本市を含め10市が何らかの上乗せ助成を実施していることを踏まえ、当該制度の見直し方針として、府所得制限を超えた対象者への助成廃止(令和元年8月施行)に留め、支給対象要件(身体障害者手帳3級、療育手帳B判定所持者)に対する上乗せ助成については、当分、継続することを決定した。	※R3年度からは、区分を「■実施」に変更	B1	-	定性評価のみで判断	-	
62				重度心身障害者老人健康管理事業の見直し	□ 検討	重度心身障害者老人健康管理事業について、市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。	国保年金課	検査年度 評価 B	B	B				1,086	市独自上乗せによる支給対象要件(身体障害者手帳3級、療育手帳B判定所持者)のあり方についての方針決定。	調査・分析の結果、本市が上乗せ実施する助成は、府において対象者の生活状況を踏まえ設定された所得基準に沿った対応であり、かつ府内14市のうち本市を含め10市が何らかの上乗せ助成を実施していることを踏まえ、当該制度の見直し方針として、府所得制限を超えた対象者への助成廃止(令和元年8月施行)に留め、支給対象要件(身体障害者手帳3級、療育手帳B判定所持者)に対する上乗せ助成については、当分、継続することを決定した。	※R3年度からは、区分を「■実施」に変更	B1	-	定性評価のみで判断	-	
63			③	外郭団体の見直し(社会福祉協議会)	■ 実施	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金の適正化、経営改善の支援策などについて引き続き協議を行います	社会福祉課	検査年度 評価 B	B	B				0	社会福祉協議会との関係について整理し、委託料・補助金の適正化を図る。	社会福祉協議会と連絡調整や課題・懸案事項の解消について毎月1回協議を実施し、補助金額の精査に努めた。	※外部評価(令和元年度)	B1	c	3	無	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	効果額(実績累計)(千円)					(令和2年度)到達目標	(令和2年度)取組実績・特記	備考	評価結果				
								H30	R1(H31)	R2	R3	R4				定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考
64	3	事務事業の見直し	③	外郭団体の見直し	■ 実施	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課	検討年度	○				7,474	新型コロナウイルス感染拡大の影響下における持続可能な健全経営に向けた支援等のあり方検討	新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、シルバー人材センター事業の契約金額、就業延人員が落ち込み、令和2年度決算収支が約100万円の赤字となった。新型コロナウイルスの影響が長引くと経営状況の更なる悪化を招く恐れがあるため、補助金の見直しについては見送ることとした。今後も経営状況等を注視するなかで、経営改善に向けた支援のあり方について検討していく。	B1	d	3	無	コロナの影響あり
評価						A		A	B											
主な指標等						シルバー人材センター事業補助金(千円)														
65	3	事務事業の見直し	③	外郭団体の見直し	□ 検討	市内の緑化推進を図るため、木津川市公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課	検討年度	⇒	⇒	⇒	⇒	7,474	外郭団体の理事、及び評議員として事業内容の精査を行うことにより、今後も健全な運営に向けた指導監督を行っていく。	前年度に引き続き協会理事及び評議員として参画し、定款に沿った事業内容となるよう指導等を行った。	B1	-	-	-	-
評価						B		B	B											
主な指標等																				
66	3	事務事業の見直し	③	外郭団体の見直し	□ 検討	市と緑と文化・スポーツ振興事業団のあり方について整理し、今後の方向性等を検討します。	社会教育課	検討年度	⇒	⇒	⇒	⇒	7,474	公益財団法人としての事業内容を精査し、経営改善に向け、事業の見直しと決算の分析を行う。	教室で開催する事業を多く計画し、それに伴う収益の改善を目指していたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響下における施設閉館等により達成が難しかった。最小限の経費による費用対効果が見える館運営を行った。	B2	-	-	-	-
評価						B		B	B											
主な指標等																				
67	4	公共施設の総合管理	①	公共施設のマネジメント	■ 実施	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく施設類型別の個別施設計画を策定し、計画期間における当初10年間で対策が必要な施設ごとに長寿命化、集約化・複合化、廃止といった方針を定め、計画の実行・推進によって財政負担の軽減を図ります。	財政課	検討年度	○				991	計画に基づく延床面積削減件数4件、長寿命化実施件数3件	令和2年度について以下の取り組みを実施した。(取組内容)：①小谷児童館解体・跡地整備、②小谷下教育集会所解体・跡地整備、③市営住宅南河原団地2棟解体、④城山台小学校校舎増築(Ⅰ期)、⑤加茂支所庁舎改修、⑥中央交流会館改修、⑦山城町森林公園管理棟・宿泊棟等改修 ※廃止・複合化・新增築等は延床面積影響件数、長寿命化等改修は一定完了のみカウント	B1	-	-	-	-
評価						B		A	B											
主な指標等						公共施設の年度別削減延床面積(m ²)														
効果額(千円)						次年度予算額への反映額(千円)														
合併算定替(千円)						991														
68	4	公共施設の総合管理	①	公共施設のマネジメント	□ 終了	加茂人権センターの小谷児童館との複合施設へ向けた改修(2019[H31]年度)、小谷児童館・小谷下教育集会所の撤去解体及び跡地利用(2020[H32]年度)について、担当課・庁内関係部署及び京都府との連携調整、利用者・地元等への説明・協議を総合的に進めます。	人権推進課	検討年度	⇒	⇒	○		2,925	小谷児童館及び小谷下教育集会所の解体撤去及び跡地整備	【取組結果】耐震診断によって対策が必要とされた小谷児童館を加茂人権センターに移転し、旧小谷児童館の解体撤去を行い、跡地に東屋や多目的トイレ等を備えた都市公園を整備した。また、小谷下教育集会所を解体撤去し、跡地を加茂人権センター・小谷児童館の駐車場として整備したことに伴い、取組を終了。	B1	-	-	-	-
評価						A		A	B											
主な指標等						(H29年度-当該年度)関連事業費														
効果額(千円)						2,925														
合併算定替(千円)																				
69	4	公共施設の総合管理	①	公共施設のマネジメント	■ 実施	計画修繕として、修繕周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで、居住性・安全性等の維持・向上を図り、市営住宅の効用を維持し、長期的に活用するとともに、質の向上のための個別改善を行います。また、空家の市営住宅については、できるだけ速やかに解体・用途廃止を行います。	施設整備課	検討年度		A	A	A	243	木津川市市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画において、用途廃止と判定された住宅のうち、空き家となっている物件を速やかに解体する。	用途廃止と判定された住宅のうち、空き家となっていた南河原団地の2戸を解体し、用途を廃止した。	A	a	4	無	-
評価								A	A	A										
主な指標等						改善事業の実施回数(回)														
効果額(千円)						(H29年度-当該年度)管理戸数×1戸当たり修繕費														
合併算定替(千円)						27 81 135														
70	4	公共施設の総合管理	①	公共施設のマネジメント	■ 実施	現在の「道路舗装修繕計画」並びに「橋梁長寿命化計画」を更新し、計画どおりの修繕を推進します。	管理課	検討年度		B	B	B	243	道路舗装修繕計画及び橋梁長寿命化計画に基づく修繕の実施	橋梁定期点検(一般橋梁108橋、横断歩道橋1橋、トンネル4箇所)解放橋補修工事に着手し市施工完了、JR施工分を令和3年度へ繰越。令和元年度からの繰越である大阪橋補修工事(その2)を完了。木109門扉曽根山線舗装工事(L=190m、A=844m)完了。Ⅲ判定橋梁4橋の補修設計を繰越した。	B1	c	3	-	-
評価								B	B	B										
主な指標等						補修橋りょう数(橋)														
効果額(千円)						1 1 1														
合併算定替(千円)																				
71	4	公共施設の総合管理	①	公共施設の総合管理	● 集約	「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」に基づくモニタリング調査や利用者アンケート等の状況と、業務改善指示への対応等を確認しながら、制度の推進を図ります。	行財政改革推進室	検討年度					(集約項目のため、到達目標なし)	計画的な実地調査を促すため、実施計画の報告を求めるとともに、適切な進捗管理に努めた結果、全指定管理施設において指針に基づく年2回のモニタリング及び年1回のアンケート調査が実施できた。モニタリング調査では、各施設管理に係る指導を行うとともに、一部施設における不履行為が認められる業務に対し、業務改善を指示した。引き続き、公の施設の適正な管理を期するため、所管課との連携により進捗管理を行っていく。	-	-	-	-	-	
評価																				
主な指標等						モニタリング調査、利用者アンケート実施回数(回)														
効果額(千円)						24 28 30														
合併算定替(千円)																				
72	4	公共施設の民営化、民間委託	②	公共施設の民営化、民間委託	■ 実施	木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づく、1期計画の民営化等を実施します(兜台保育園・木津川台保育園・相楽台保育園・木津保育園分園・やましろ保育園分園)。また、2021年度に1期の検証を行います。	こども宝課	検討年度		B	B	S	178,845	今後の教育・保育の利用見込量と幼児教育・保育の無償化等を踏まえた公立保育所民営化等実施計画の検証	令和2年度は公立保育所民営化等実施計画のⅠ期4年間の対象期間となり、計画どおり令和2年4月1日から木津川台保育園の民営化及びやましろ保育園分園の本園統廃合、子育て支援センターへの機能変更を行うことができた。なお、公立保育所民営化等実施計画の検証を前倒して実施することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大によって保育所運営に大きな影響を与えたことで、今後の保育の見込み量の予測が困難となり、予定どおり令和3年度に検証を行うこととした。このため、今後の中間検証やⅡ期計画期間にむけた未就学児の状況等について動向把握・分析を行い、教育委員会議、子ども・子育て会議で報告を行うとともに令和3年度の検証期間に向けた準備を進めた。	B1	a	4	有	インセンティブ加算によりA⇒S評価へ
評価								B	B	S										
主な指標等						対象保育所運営事業費(経常経費)の一般財源額(千円)														
効果額(千円)						(H30年度-当該年度)対象保育所運営事業費(経常経費)一般財源額														
合併算定替(千円)						297,832 217,307 199,512														
73	4	公共施設の民営化、民間委託	②	公共施設の民営化、民間委託	□ 検討	公立児童クラブの運営に係る指定管理制度等の検討を行い、事務軽減や人件費の削減を図ります。	学校教育課	検討年度	⇒	○⇒	⇒	⇒	○	指定管理制度導入については大幅なコスト増となる試算結果であったため、当面の間、直営方式においてコスト削減を行い、業務効率化を図りながら、木津川市の実情に応じた児童クラブの運営手法について見直す。	城山台2号館及び会計年度任用職員制度の運用開始により、業務委託の検討は進まなかったが、①臨時休校時等における小学校既存施設の活用による児童受け入れ体制の確保、②児童クラブにおける事務の効率化(事務作業の電子化、インターネット回線導入)、③学校教育課における児童クラブ関連事務の効率化(RPA導入、事務作業の電子化・自動化)、④「待機児童0」の継続などの事務等の改善を行った。現状での課題を整理し、放課後児童クラブの市が目指すべき姿を明確にしたうえで、近年の再任用制度や定年延長による人材活用にも留意し、他の運営手法について検討を行い、令和4年度での方針決定を目指す。	B2	-	-	-	-
評価						C		C	B											
主な指標等																				
効果額(千円)						80,525 17,795														
合併算定替(千円)																				

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和2年度)到達目標	(令和2年度)取組実績・特記	備考	評価結果					
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考	
74	4	公共施設の総合管理	②	公共施設の民営化、民間委託	□	公立幼稚園の民営化及び子ども園化等の検討	子ども室課	⇒	⇒	⇒	○			市民サービス向上にむけた公立幼稚園のあり方検討。	引き続き事例研究・調査等、検討を行った。		B2	-	定性評価のみで判断	-		
75				ふるさと納税の増強	■	実施	学研企画課	評価	A	A	S		44,337	寄附件数の増加に向けて、新たなポータルサイトの追加や基準に沿ったパンフレット作成をおこなう。	新たにふるさと納税の記念品を追加したことや、ふるさと納税パンフレット「絆人」の作成により、地域の魅力発信に努めた。また、「セゾンのふるさと納税」をポータルサイトとして追加し、デジタルマーケティングの強化、ポータルサイトとの連携を図り、記念品の見直しやニーズに合わせた記念品の発掘に努めた。その成果もあり、寄附件数を大幅に増やすことができた。		S	a	5	無		
R1-5				企業版ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングの活用	■	実施	学研企画課	評価	○	B	A		3,000	国から「地域再生計画」の認定を受け、「企業版ふるさと納税」の取り組みを行う。	「企業版ふるさと納税制度」を「地方創生」への取り組みに活用するための「地域再生計画」を作成し、国の認定を受けた。そのうえで、企業に対して本市の「地方創生」への取り組みを説明し、賛同を得ることが出来た。制度開始の年であったが、1企業から寄附を得ることが出来た。		B1	a	4	無		
76				企業誘致の促進	■	実施	観光商工課	評価	B	B	A		315,671	新規及び増設操業開始企業数(社)	誘致決定企業について、2件以上の新規操業開始を目指す。	※効果額算定式を修正	B1	a	4	-		
77				森林公園施設の維持管理経費の見直し	□	検討	農政課	評価	⇒	○⇒	○			施設の長寿命化と使用料の見直しを実施。	山城町森林公園の休養施設や宿泊施設の長寿命化を図るため、国の地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用した施設改修と、今後の誘客促進として、ウェブサイトの更新や地域の魅力的なコンテンツの検討を行った。また、施設改修に併せて料金体系の見直しを行い、令和2年6月議会に条例改正案を上げ、一定の周知期間の後、令和3年1月から新たな料金体系とした。今後は、ウィズコロナ・アフターコロナでも3密回避ができる開放型ツーリズムとして、キャンプ場が脚光を浴びてくることから、集客に向けたソフト事業を展開していく。		A	-	定性評価のみで判断	-		
78	5	行財政システムの確立	①	歳入の確保と歳出の抑制	■	実施	財政課	評価	B	B	B		95,936	使用終了の公用車の売払い14台、未利用低利用市有地の売払い4件	公用車12台(バス3台、給食配送車4台、普通乗用車2台、小型貨物車、軽貨物車、消防車両)をインターネット売払いシステムを利用して売払いを行った。また、売払いを実施しても入札参加がなく低利用のままとなっている木津川原田所在土地開発基金保有地の貸付実施に向けた検討を進め、令和3年4月以降の借受者を募集し、貸付を実行した。		B2	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-		
79				使用料等の適正化	□	検討	行財政改革推進室	評価	⇒	○⇒	○⇒	○			令和元年度での検討結果を踏まえた見直し方針の決定	令和元年度での検討結果を踏まえ、令和2年度での方針決定を目指したが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、世界的に社会経済情勢の悪化が見込まれる中においては、市民生活への影響を考慮し、やむを得ず検討を中断した。今後、適切な時期を見極め取り組んでいく。	※検討年度を変更	C1	-	定性評価のみで判断	-	コロナの影響あり
80				有料広告等による自主財源の確保	●	集約	行財政改革推進室	評価	1	1	0		1,889	(集約項目のため、到達目標なし)	コミュニティバスのバス停を対象としたネーミングライツの募集を地域公共交通だよりを通じて実施したが、応募がなかった。市内立地企業への営業活動についても新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、計画どおり進めることが出来なかった。新たな有料広告等の導入に向け、引き続き情報収集に努める。		-	-	-	-	コロナの影響あり	
81				ごみ有料化による更なるごみ減量・リサイクル施策の推進	■	実施	まち美化推進課	評価	B	A	B		174,518	広報等によりごみの減量化推進を周知するとともに、ごみ発生抑制等のごみ減量に向けた実践行動を促す。	広報誌を活用したごみ減量化推進の周知等を行ったが、新型コロナウイルスの影響によりステイホームが求められた結果、一人当たりの家庭ごみ排出量が増加した。		B1	c	3	無	コロナの影響あり	
82				庁舎等の省エネ対策の推進	■	実施	まち美化推進課	評価	A	A	A				市の事務・事業による温室効果ガス総排出量の前年度比減	令和2年度の木津川市の事務事業による温室効果ガスの排出量を算定するため、庁内調査を実施。調査結果をとりまとめ、算定した総排出量について市HPで公開した。なお、本市の総排出量の大部分は電力使用による温室効果ガスが占めているが、環境省が示す電力の使用に係る排出量算定に用いる係数が小さくなったものの、令和2年度の電力使用量が前年度に比べ大幅に増加したため、結果として総排出量は前年度と比べ増加することとなった。		A	c	4	-	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和2年度)到達目標	(令和2年度)取組実績・特記	備考	評価結果						
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考		
83				保育所等利用者負担額の見直し	□ 検討	保育所等利用者負担額は、公立は市が、私立は運営法人が徴収しています。市の基準額は、平成28年度で国基準の保育所等利用者負担額の48.6%となっており、受益者負担の観点から、国基準の70%となるよう見直しを図ります。また、徴収率の向上を引き続き図るとともに、2019(平成31)年10月に予定されている保育料無償化の動向にも対応し、2019(平成31)年度での改正も検討します。	こども宝課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	⇒	○		「本市保育所条例に係る利用者負担額の方向性について」を基本に引き続き保育料の状況について検証する。	引き続き直近年度の保育料の状況や動向を把握するとともに、他の子育て支援制度や公立保育所民営化等実施計画の進捗・動向との整合を図りながら検証・検討を行った。	※外部評価(令和2年度)	C1	-	定性評価のみで判断	-		
84				総合がん検診の見直し	終了	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。また、国・府等の補助金の活用も含め収入の確保を図ります。	健康推進課	検討年度 評価	⇒	⇒○	⇒	⇒		4,245	木津川市健康診査実施要綱(令和2年4月1日施行)に基づく総合がん検診の実施	【取組結果】 新型コロナウイルス感染症予防のため、令和2年度の総合がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん)は中止となった。子宮がん検診のより精度が高い検査方法の導入と隔年受診への変更、子宮体がん検診の廃止、胃がん検診読影方法のデジタル化への変更、検診の自己負担額の見直しを行ったことから、取組を終了。(胃がん検診500円→800円、子宮がん検診700円→800円、乳がん検診(1方向300円→600円、2方向600円→900円))	※効果額算定式を修正 ※取組終了	B2	評価なし	定性評価のみで判断	-	定量評価対象外、コロナの影響あり	
85				市道への有料広告の導入	終了	市道への有料広告の導入を検討・実施します。	管理課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	⇒			前年度までの検討経過を踏まえ、当該事業の方向性(実施の可否、実施する場合の使用料など)について一定の結論を得る。	【取組結果】 JR木津駅乗客数(約5千人/日)、市内企業の利用意向(観光商工課連携)、市の同種事業の状況及び広告媒体のデジタル重視が進行している社会状況を踏まえると、広告主となる企業と市にとって市道への有料広告掲載による優位性が見い出せないと判断し、取組を終了。	※取組終了	C2	-	定性評価のみで判断	-		
86				幼稚園バス使用料の見直し	□ 検討	適正な受益者負担の設定に向けて検討を行います。	こども宝課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	⇒	○		幼児教育無償化による影響等を考慮しながら、引き続き研究・検討を行う。	通園バスの運行実績や園児の通園状況の動向を把握しながら、効率的な運行業務について検討を行った。		C1	-	定性評価のみで判断	-		
87			①	公民館講座(受益者負担)の見直し	□ 検討	従来から無償としていた受講料(講座材料費は徴収)について、受益者負担のあり方を検討します。	社会教育課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	⇒	○		市全体での受益者負担の方針(施設使用料等)と歩調を合わせた見直し検討。	木津川市における受益者負担の方針決定と同時期に見直しを検討することとしていたが、全庁的な方針決定に至らなかったため、今後、新型コロナウイルス感染症による経済状況の動向等も見極めながら検討を進めていく。	※外部評価(令和元年度) ※検討年度を変更	C1	-	定性評価のみで判断	-		
H30-3	5			本庁舎駐車場と加茂駅前駐車場の賃付による活用	終了	本庁舎駐車場と加茂駅前駐車場を民間会社のノウハウを活かして運営することにより、来庁者の利便性を図り、適正かつ効率的な運営管理を行います。	総務課	検討年度 評価	○	A	A	B		8,226	民間事業者のノウハウを活かして、来庁者の利便性を図るとともに、適正かつ効率的な管理運営を目指す。	【取組結果】 令和元年10月から民間事業者へ委託。令和2年度で効果額の平準化に伴い、取組を終了。 ○民間事業者と連携を図り、長期間駐車車両をなくし、来庁者が駐車しやすい環境作りの確認を毎月実施出来た。 ○新型コロナウイルスの影響により運輸業界にも甚大な損失が生じたが、民間事業者と協議を重ね一定の賃付収入を得ることができた。	※取組終了	B1	c	3	無	コロナの影響あり	
H30-4				有料広告付き窓口番号案内システムの導入	終了	前窓口番号案内システムの老朽化に伴い、平成30年6月、有料広告を搭載した新たな窓口番号案内システムを導入します。	市民課	検討年度 評価	A	A				85		【取組結果】 広告付き番号案内モニター設置完了に伴い、取組を終了。	※取組終了	-	-	-	-		
H30-5				木津駅東側市有地の賃付による活用	終了	木津駅東側市有地における土地活用事業として、暫定的な駐車場事業用地として民間への賃出しを行い、新たな収入確保や管理運営の低減を目指します。	都市計画課	検討年度 評価	A	A				13,050		【取組結果】 民間事業者への賃付により収入確保と管理費用の低減を図れたため、取組を終了。	※取組終了	-	-	-	-		
R2-4				デジタルマーケティングの推進	□ 検討	市内企業が検索エンジンやWebサイト等のデジタルテクノロジーを活用した製品やサービスの宣伝をすることによる稼ぐ地域づくりの構築を図るため、デジタルマーケティングに係る必要な支援の検討を行います。	観光商工課	検討年度 評価	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		産業競争力強化支援事業の見直し、IT企業と連携したデジタルマーケティングの戦略的な活動支援	市内産業の持続的な発展を確保するため、事業者が競争力の強化や販路の拡大に取り組む経費に補助金を交付している「産業競争力強化支援事業」について、市内事業者からの要望及び木津川市スマート化宣言を考慮し、ITツール導入経費などを対象とする販路拡大事業を追加した。 また、スマート化宣言によりGrow with Googleのパートナーとなったため、Google社によるデジタルマーケティングセミナーを実施することで市内企業へのDX支援を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期とした。		B2	-	定性評価のみで判断	-	コロナの影響あり	
88			②	入札・契約制度の適正運用	● 集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組みます。	指導検査課	検討年度 評価							(集約項目のため、到達目標なし)	従来、契約時に確認している法定外保険・第三者賠償保険の加入について、特記仕様書に明記し、根拠付けを行った。 また、新型コロナウイルス感染症予防対策についても、明記を行った。入札においては、公告から落札決定までの各段階における複数チェックを徹底し、適正で誤りのない入札を行うことができた。 工事検査時において、下請け契約時の法定福利費の明示について、確認を行い、明示のないものには、明示するよう指導を行った。	※外部評価(令和2年度)	-	-	-	-		
89			③	未利用、低利用資産の有効活用	終了	平成30年度に、加茂プール跡地利用の促進を図るための測量を行います。	社会教育課	検討年度 評価	B	A							【取組結果】 廃止に伴い、取組を終了。No.78未利用、低利用資産の有効活用へ取組を移行。	※取組終了	-	-	-	-	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和2年度)到達目標	(令和2年度)取組実績・特記	備考	評価結果				
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考
90			③	未利用、低利用資産の有効活用		加茂プラネタリウム館の廃止	■ 実施	社会教育課	平成29年度末をもって加茂プラネタリウム館を廃止。引き続き、跡地の利活用について、利活用希望者の公募を行います。	検査年度 評価 B B C 主な指標等 関連事業費(千円) 662 538 538 効果額(千円) 6,908 7,033 7,033 合併算定替(千円) 6,908 125	20,974	事業者を募集した利活用を検討する。	新型コロナウイルス感染症により新たな生活様式への対応が求められる中で、施設を有効に利用できる方法を検討したが、具体案の捻出には至らなかった。今後も引き続き多方面からの利活用検討を進める。		C1	c	2	無			
91						加茂青少年山の家の運営停止	■ 実施	社会教育課	平成29年度末をもって運営を停止。当建物の利活用について、地域振興に資する活用や利活用希望者の公募を実施します。施設の利活用については、施設の所有者である京都府と協議を継続します。	検査年度 評価 B B C 主な指標等 関連事業費(千円) 2,314 2,576 2,676 効果額(千円) 5,058 5,058 5,058 合併算定替(千円) 5,058	15,174	事業者を募集した利活用を検討する。	新型コロナウイルス感染症により新たな生活様式への対応が求められる中で、施設を有効に利用できる方法を検討したが、具体案の捻出には至らなかった。今後も引き続き多方面からの利活用検討を進める。		C1	c	2	無			
92			④	予算編成の改革		予算編成の改革	■ 実施	財政課	各年度の当初予算要求にあたり、義務的経費を除く経常一般財源所要額に関して、各部局ごとに予算要求枠を配分します。あわせて、普通建設事業費などの臨時的経費についても収入見込みを勘案して一般財源を配分し、予算総額に対する一般財源所要額の目標を掲げます。	検査年度 評価 B B B 主な指標等 翌年度当初予算における一般財源所要額(千円) 19,108,411 19,706,626 21,046,655 効果額(千円)		基金繰入金のうち、年次計画分と基金繰入を財源の前提となっているものを除いた分については、前年度予算額以下とする。	令和3年度予算編成に先立ち、人件費(会計年度任用職員経費を含む)、扶助費、公債費を除く経常経費に係る一般財源所要額の予算要求枠を設け、予算編成要領(総務部長通知)で、「経常経費にかかる、一般財源所要額総額を予算要求枠内におさめること」を明記した。令和3年度予算の基金繰入金前年度比:財調290,263千円増、公共275,000千円増、ふるさと応援3,400千円増、コロナ7,500千円増、農業振興900千円増、土地改良△5,000千円減 合計で572,063千円増額		B2	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-			
93						一部事務組合の改革(相楽郡広域事務組合)	□ 検討	学研企画課	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	検査年度 評価 B B B 主な指標等 効果額(千円)		理事者会及び幹事会にて、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成市町村と協議をする。第3次ふるさと市町村圏計画に基づき事業を展開する。広域圏事業の今後の在り方について検討会を実施する。	理事者会及び幹事会にて、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成市町村と協議を進めた。また、第3次ふるさと市町村圏計画に基づき、情報発信や「お茶の京都」を活用した観光事業に取り組んだ。さらに、広域圏事業の今後の在り方について検討会を開催し、議論を進めた。		B1	-	定性評価のみで判断	-			
94						一部事務組合の改革(相楽中部消防組合)	□ 検討	危機管理課	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性、老朽化した消防庁舎の移転等も含め、検討します。	検査年度 評価 B B B 主な指標等 効果額(千円)		相楽中部消防組合消防本部新庁舎の建設に係る基本構想の策定	基本構想について、新型コロナウイルスの影響により1か月の遅延が生じたが、9月末に策定を完了した。引き続き、12月に基本設計・実施設計業務の入札公告を行ったが、入札参加申請が1者となったことから、入札を中止した。そのため、業務委託期間の見直し、入札参加資格要件の緩和等を行い、3月に改めて入札公告を行った。また、基本構想の策定を受け、地元説明会(兜台・相楽台・木津川台・城山台地域)を実施した。(相楽中部消防組合主催)	※検討年度を変更	B1	-	定性評価のみで判断	-			
95			5	行財政システムの確立		特別会計の見直し(国民健康保険事業)	□ 検討	国保年金課	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険料・保険給付等の適正化を図ります。また、負担の公平性を踏まえ人間ドック助成額の見直しを図ります。	検査年度 評価 C A A 主な指標等 効果額(千円) 税率見直しによる抑制額+人間ドック助成見直し額 14,000 25,505 合併算定替(千円) 14,000 11,505	39,505	一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰出金の抑制に努め、特別会計として独立した財政運営を確保する。	人間ドックに係る受益者負担の見直しにより、被保険者全員の負担につながる保険料率を維持しつつ、国民健康保険特別会計への法定外繰出金を抑制できた。コロナ感染拡大による影響下において全国的に保険給付費が減少傾向にあることや、本市のこれまでの取組み効果もあり、市の現在の保険料率と府が示す標準保険料率をほぼ均衡させることができた。一方、市の一人当たりの保険給付費は増加しており、特別会計の財政運営については引き続き注意が必要である。		A	-	定性評価のみで判断	-			
96			⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し(ア)地方公営企業の改革(イ)特別会計の見直し(ウ)一部事務組合の改革		特別会計の見直し(国民健康保険財源の確保)	□ 検討	国保年金課	国保財政を支える新たな財源として、国の特別調整交付金(保険者努力支援分)の獲得に向け、新たな健康づくり事業等に積極的に取り組むとともに、医療費総額の抑制を図ります。	検査年度 評価 B B B 主な指標等 効果額(千円) H30以降に新たに取り組み支援制度による財政支援の獲得額 5,528 5,449 合併算定替(千円) 5,528 △78	10,977	特定健診受診率、特定保健指導実施率を改善し、被保険者の健康増進はもとより、保険者努力支援制度の更なる獲得につなげる	他団体も取組みを進めていること、特定保健指導実施率が低く減点対象となったこと等により、令和2年度は府内7位と順位を下げた。更なる制度獲得に向け、令和2年度から新たに対象となった「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」に取り組んだ。特定健診受診率改善に向けては、新たに完全無料化、地域回覧板での周知・勧奨、集団健診を実施した。特定保健指導実施率改善に向けては、電話勧奨の徹底、集団健診結果説明会を活用した指導を実施した。		B2	-	定性評価のみで判断	-			
97						特別会計の見直し(後期高齢者医療事業)	□ 検討	国保年金課	人間ドック助成について、国等補助金の削減や負担の公平性を踏まえ、助成額の見直しを図ります。	検査年度 評価 C B B 主な指標等 効果額(千円) 当該年度人間ドック受診者×見直しによる一人あたり人間ドック助成抑制額 3,949 合併算定替(千円) 3,949	3,949	人間ドック助成見直しについて、影響等を検証する。	コロナ感染拡大による影響下において、実施医療機関の受入定員が減少したことにより、人間ドック受診者数が減少した。今後、対象者数が増加するのに対し、財源不足が予想されることから、引き続き、事業のあり方について、検討を継続することとした。令和3年度から廃止が検討されていた京都府後期高齢者医療広域連合による人間ドックへの補助について、要望により、当分の間、少額ではあるが補助を継続いただくことができた。	※検討年度を延長	B1	-	定性評価のみで判断	コロナの影響あり			
98						一部事務組合の改革(木津川市精華町環境施設組合)	終了	まち美化推進課	今期における相楽郡西部塵埃処理組合(平成30年9月13日に組合名称変更)に対する経費負担を縮減する上で、打越台環境センターの撤去工事の計画的かつ効率的な取り組みが必要となることから、その内容について、構成市町間で十分な協議・調整を図り、本市としての負担範囲を定め、進捗確認を行うこととした。また、打越台環境センター撤去後の組合派遣職員体制の見直しを構成市町間で協議をし、組合に対する負担費用の縮減を図ります。	検査年度 評価 A A B 主な指標等 効果額(千円)		令和2年度中に打越台環境センター解体撤去工事を完了する。	【取組結果】令和3年3月に打越台環境センター解体撤去工事及び組合人員体制の見直し(打越台環境センター解体担当2名減)を完了した。今後も組合派遣職員の見直しについて構成市町間で協議を継続し、負担費用の縮減を図っていく。	※取組終了	B1	-	定性評価のみで判断	-			
99						特別会計の見直し(介護保険事業)	□ 検討	高齢介護課	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組まします。	検査年度 評価 A A A 主な指標等 効果額(千円) 各年度における滞納分収納額 83 307 229	619	介護保険料普通徴収の収率率向上	現年分未納者に対する督促状、未納のお知らせ等を通知した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から徴収訪問に替えて、通知により保険料納付を案内した。また、滞納者全員に対し財産調査を実施した結果に基づき、再度の納付勧奨を行い納付成果を得た。		A	-	定性評価のみで判断	コロナの影響あり			

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和2年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管 部局	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(令和2年度)到達目標	(令和2年度)取組実績・特記	備考	評価結果				
																		定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考
100				地方公営企業会計、特別会計等の見直し	一部事務組合の改革 (国民健康保険山城病院組合)	□ 検討	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、令和元年に策定された第四次経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		人材のと設備の増強により医療水準の向上を図りつつ、効率化にも取り組む第4次経営計画の進捗状況を確認する。	患者確保対策として医療機能や診療体制の整備を進め健全経営に努めたものの新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等の影響により、入院患者数、外来患者数ともに減少し、国の感染症対策の補助金の交付等があったものの3期ぶりの赤字決算となっている。		B1	-	定性評価のみで判断	-	
101	5		⑤	(ア)地方公営企業の改革 (イ)特別会計の見直し (ウ)一部事務組合の改革	地方公営企業の改革 (下水道事業)	□ 検討	平成30年度において「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化、投資の合理化に順次取り組みます。経営基盤の強化では組織体制の見直し、収納率の向上、接続率の向上など、投資の合理化では、効率的な施設整備、老朽施設の更新投資額の平準化などに取り組みます。また、下水道使用料については、「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し審議会に諮問し使用料の適正化を図ります。	下水道課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		下水道事業の健全経営のため、使用料適正化を進める。	水道料金及び下水道使用料審議会を開催し、下水道事業経営の現状や経営改善に関する協議を行い、使用料のあり方を検討した。		B1	-	定性評価のみで判断	-	
102				(ア)地方公営企業の改革 (イ)特別会計の見直し (ウ)一部事務組合の改革	地方公営企業の改革 (水道会計)	□ 検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の経営状況を分析し、公表します。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、滞納対策、経費の節減、他団体との事務の共同化・広域化の検討、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組みます。	水道業務課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	230,000	①水道事業会計決算の分析、②経営手法の見直し(経費削減・滞納対策等)、③水道料金等審議会答申、④事務の広域化・共同化の検討	令和元年度に引き続き、財政調整基金繰入金なしで黒字となった。 ①決算の分析として、令和元年度決算概要を市広報12月号及び水道広報12月号に掲載した。また経営比較分析表を令和3年2月にホームページで公表した。 ②経費節減として、令和2年度末に公用車1台を削減した。 ③水道料金等審議会では、3月末までに水道料金を据え置くことで答申を取りまとめた。 ④事務の共同化として、令和2年度から木津川市、相楽郡(精華町、和束町、笠置町、南山城村)で指定給水装置工事事業者育成事業に着手した。(7月に日本水道協会のテキストを323業者に配付)		A	-	定性評価のみで判断	-	
第3次行財政改革行動計画財政効果額累計(令和2年度末現在)(千円) 116項目(計画策定時102項目+H30:5項目追加+R1:5項目+R2:4項目追加)									481,653	889,217	1,239,935			2,610,805								

※前年度
数値(修正前)
(486,013) (986,045)

合併算定替終了対策額(令和2年度末現在)(千円) (目標:令和3年度において3.5億円以上の改革効果)	294,324	378,502	110,856			783,682
--	---------	---------	---------	--	--	---------

注)PDCAサイクルによるCHECK(確認)&ACTION(改善)によって、よりわかりやすく、より適当な効果額となるよう、主な指標や効果額算定方式の見直しを行い、前年度の財政効果額等を修正している。

※前年度
数値(修正前)
(298,684) (390,028)